



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 健作
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 開発本部長 兼 総務人事本部長 (氏名) 猿山 博人 TEL 03(3829)3210
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,587	△1.3	△490	—	△556	—	△710	—
2022年12月期	14,775	△22.0	△1,555	—	△503	—	△1,925	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△14.75	—	—	—	—
2022年12月期	△48.86	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しているものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 「自己資本当期純利益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 3. 「総資産経常利益率」及び「売上高営業利益率」については、経常損失並びに営業損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,641	2,540	44.8	46.18
2022年12月期	6,221	1,296	20.2	31.73

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,526百万円 2022年12月期 1,256百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△445	△62	740	2,121
2022年12月期	△44	△146	△2,275	1,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,993	△3.9	△95	—	△105	—	△143	—	△2.62
通期	13,854	△5.0	19	—	2	—	△74	—	△1.36

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	54,723,300株	2022年12月期	39,589,900株
2023年12月期	220株	2022年12月期	220株
2023年12月期	48,189,460株	2022年12月期	39,412,667株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド消費の復調を背景に、脱コロナに向けた持ち直しが続く一方、国際情勢は一段と混迷を深めており、地政学的リスクの高まりによるインフレの顕在化など、先行きの不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、円安進行によるコスト増や業界全体の人手不足、選択的消費行動の広まりなどを背景に引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社は、年初より「新生」をテーマとして、お客様へ安心安全な商品をお届けすることを最優先としながら、既存店の収益性向上への取り組みやプロモーション投資の推進、また、アジアを中心とした海外への展開に向け注力いたしました。

特別損益項目では、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉が進展したことに伴い、見積額と確定額の差額等を事業構造改善引当金戻入額として57百万円特別利益に計上し、収益性の低下した店舗資産等に対して減損損失として190百万円特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は14,587百万円（前期比1.3%減）、営業損失は490百万円（前期は1,555百万円の営業損失）、経常損失は556百万円（前期は503百万円の経常損失）、当期純損失は710百万円（前期は1,925百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績

① いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、肉マイレージアプリの大幅な改定やいきなり！ステーキ誕生から10周年を記念して、「創業祭」フェア（6月、11月の2回）を開催するなど、新規会員様の獲得と来店促進に繋がりました。また、7月に人気お笑いコンビ「マヂカルラブリー」の野田クリスタル氏に「いきなりアンバサダー」として就任していただき、就任記念クーポンの発行やSNS広告を活用した様々な販促活動を行いました。その一方で、輸入牛肉の原材料価格の上昇が続いている状況を背景に、2023年10月6日よりグランドメニューの改定を行いました。改定に伴い、期間限定で販売していた「赤身！肩ロースステーキ」を新メニューとして導入しました。

海外におけるいきなり！ステーキ事業では、8月19日にフィリピン2号店目となる「IKINARI STEAK Robinsons magnolia店」を開店、12月5日に3号店目となる「IKINARI STEAK One Ayala Mall店」を開店し、2か国、4店舗となりました。

なお、不採算店舗の閉店効果や様々な施策により収益性が向上しており、セグメント利益は前期を大幅に上回りました。

この結果、当事業年度における売上高は13,847百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は874百万円（前期比263.6%増）となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、季節メニューの販売や周年祭の開催などを個店販促にて実施いたしました。また、全店キャンペーンとして、「アメリカンフランクステーキ」、「イチボステーキ」、「あかうし」など、期間限定での販売を行い、売上及び利益向上に努めて参りました。その一方で、事業の集中や収益性向上の観点から、牛たん業態の撤退、「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」の事業譲渡、「ステーキくに両国店」の閉店をいたしました。

この結果、当事業年度における売上高は672百万円（前期比29.7%減）、セグメント損失は32百万円（前期は151百万円のセグメント損失）となりました。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「冷凍ワイルドステーキ」、「冷凍ガーリックライス」、「冷凍ハンバーグ」の他、家庭でもお店の味が楽しめるよう、オリジナルスパイスやソースを各大手モールにて出店販売いたしました。また、年初より販売価格の見直しを行い、収益性改善に努めております。

この結果、当事業年度における売上高は66百万円（前期比57.6%減）、セグメント損失は12百万円（前期は22百万円のセグメント損失）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、店舗FC開発や店舗サポート及び購買に関する間接収益部門の事業となっております。新規加盟店の出店が発生していないため、売上高が減少している状況が続いております。

この結果、当事業年度における売上高は1百万円（前期比98.6%減）、セグメント損失は104百万円（前期は104百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて580百万円減少し5,641百万円になりました。これは主に、現金及び預金が233百万円増加したこと、売掛金が98百万円減少したこと、有形固定資産が343百万円減少したこと、敷金及び保証金が214百万円減少したこと並びに建設協力金が66百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて1,824百万円減少し3,100百万円となりました。これは主に、買掛金が84百万円減少したこと、資産除去債務が280百万円減少したこと、借入金が1,210百万円減少したこと及び事業構造改善引当金が129百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて1,244百万円増加し、2,540百万円となりました。これは主に、当期純損失710百万円を計上したこと及び第13回新株予約権の行使に伴い、資本金と資本準備金がそれぞれ990百万円増加しましたが、減資により、資本金と資本準備金がそれぞれ1,004百万円減少、その他資本剰余金が67百万円増加、当期末処分利益が1,940百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末から24.6ポイント増加し44.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて233百万円増加し2,121百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、445百万円(前期は44百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失を636百万円計上したこと、減価償却費を225百万円計上したこと、減損損失を190百万円計上したこと、貸倒引当金が222百万円増加したこと、事業構造改善引当金が110百万円減少したこと、敷金、保証金及び建設協力金と相殺した解約違約金が42百万円増加したこと、売上債権が98百万円減少したこと、仕入債務が84百万円減少したこと、未払金が26百万円減少したこと及び未払消費税等が35百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、62百万円(前期は146百万円の支出)となりました。これは主に、資産除去債務の履行により157百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の回収により173百万円の収入があったこと並びに預り保証金の返還により36百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、740百万円(前期は2,275百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金が512百万円減少したこと、長期借入金の返済により698百万円の支出があったこと及び株式の発行により1,954百万円の収入があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	2.0	29.0	20.2	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	130.1	113.5	97.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△0.9	△8.2	△65.5	△2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△141.5	△16.2	△2.2	△42.3

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、個人消費及びインバウンド消費の復調などにより、経済活動が正常化に向かってきましたが、一方で政界的な金融引き締めによる円安の進行やウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰など厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社におきましては、お客様ニーズの変化を敏感に察知し、今後も定番部位のみならず、希少部位や地域、期間限定商品など様々な商品販売することで既存店の売上高及び利益の向上に注力してまいります。当事業年度の業績予想として、売上高13,854百万円(前期比5.0%減)、営業利益19百万円(前期は490百万円の営業損失)、経常利益2百万円(前期は556百万円の経常損失)、当期純損失74百万円(前期は710百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月25日に「重要な後発事象(継続企業の前提に関する事項)の注記に関するお知らせ」を公表して以降、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当事業年度においては、懸念された債務超過は、純資産2,540百万円で生じておりませんが、営業損失490百万円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しております。

当社は「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888	2,121
売掛金	689	591
商品	186	155
貯蔵品	43	34
前渡金	3	4
前払費用	155	125
短期貸付金	39	42
未収入金	404	378
立替金	9	10
その他	29	22
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	3,419	3,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	893	620
機械及び装置	128	83
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	69	45
土地	13	13
有形固定資産合計	1,106	762
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	31	23
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	64	55
投資その他の資産		
投資有価証券	16	17
出資金	0	0
長期貸付金	14	4
長期前払費用	52	39
長期未収入金	8	7
破産更生債権等	3,242	3,464
差入保証金	1	40
敷金及び保証金	1,353	1,139
建設協力金	194	127
貸倒引当金	△3,253	△3,475
投資その他の資産合計	1,630	1,365
固定資産合計	2,802	2,184
資産合計	6,221	5,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914	829
短期借入金	543	31
1年内返済予定の長期借入金	641	495
未払金	348	292
未払費用	301	272
未払法人税等	18	68
契約負債	41	8
未払消費税等	106	142
前受金	24	17
預り金	17	10
資産除去債務	167	50
債務保証損失引当金	57	61
事業構造改善引当金	12	1
その他	4	2
流動負債合計	3,200	2,285
固定負債		
長期借入金	583	31
受入保証金	450	376
資産除去債務	561	397
事業構造改善引当金	123	5
その他	4	3
固定負債合計	1,724	814
負債合計	4,925	3,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	23	10
資本剰余金		
資本準備金	13	—
その他資本剰余金	3,163	3,231
資本剰余金合計	3,176	3,231
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,971	△741
利益剰余金合計	△1,940	△710
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,259	2,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	△3	△3
新株予約権	40	14
純資産合計	1,296	2,540
負債純資産合計	6,221	5,641

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,775	14,587
売上原価		
商品期首棚卸高	190	186
当期商品仕入高	6,699	6,232
合計	6,889	6,418
商品期末棚卸高	186	155
商品売上原価	6,702	6,263
売上総利益	8,072	8,324
販売費及び一般管理費	9,628	8,815
営業損失 (△)	△1,555	△490
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
受取賃貸料	6	6
協賛金収入	21	18
カード退蔵益	14	—
受取保険金	0	—
雇用調整助成金	4	—
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	1,186	—
その他	21	7
営業外収益合計	1,258	34
営業外費用		
支払利息	21	11
株式交付費	16	—
為替差損	2	1
貸与資産減価償却費	0	—
賃貸借契約解約損	135	53
支払保証料	7	28
現金過不足	3	2
その他	19	2
営業外費用合計	205	100
経常損失 (△)	△503	△556
特別利益		
固定資産売却益	17	6
新株予約権戻入益	106	—
事業構造改善引当金戻入額	46	57
店舗譲渡益	—	57
特別利益合計	170	121
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	3	7
減損損失	1,530	190
特別損失合計	1,535	201
税引前当期純損失 (△)	△1,868	△636
法人税、住民税及び事業税	57	74
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	57	74
当期純損失 (△)	△1,925	△710

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,777	4,057	—	4,057	30	△5,691	△5,661	△0	3,173	
会計方針の変更による 累積的影響額						△15	△15		△15	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,777	4,057	—	4,057	30	△5,706	△5,676	△0	3,157	
当期変動額										
新株の発行	13	13		13					27	
欠損填補			△5,661	△5,661		5,661	5,661		—	
減資	△4,767	△4,057	8,824	4,767					—	
当期純損失 (△)						△1,925	△1,925		△1,925	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	△4,753	△4,043	3,163	△880	—	3,735	3,735	—	△1,898	
当期末残高	23	13	3,163	3,176	30	△1,971	△1,940	△0	1,259	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3	△8	△11	125	3,287
会計方針の変更による 累積的影響額					△15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3	△8	△11	125	3,272
当期変動額					
新株の発行					27
欠損填補					—
減資					—
当期純損失 (△)					△1,925
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	7	7	△85	△77
当期変動額合計	0	7	7	△85	△1,975
当期末残高	△2	△0	△3	40	1,296

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	23	13	3,163	3,176	30	△1,971	△1,940	△0	1,259	
当期変動額										
新株の発行	990	990		990					1,981	
欠損填補			△1,940	△1,940		1,940	1,940		—	
減資	△1,004	△1,004	2,008	1,004					—	
当期純損失 (△)						△710	△710		△710	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	△13	△13	67	54	—	1,229	1,229	—	1,270	
当期末残高	10	—	3,231	3,231	30	△741	△710	△0	2,530	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2	△0	△3	40	1,296
当期変動額					
新株の発行					1,981
欠損填補					—
減資					—
当期純損失 (△)					△710
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	△0	0	△26	△26
当期変動額合計	0	△0	0	△26	1,244
当期末残高	△2	△1	△3	14	2,540

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,868	△636
減価償却費	617	225
減損損失	1,530	190
長期前払費用償却額	12	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	429	222
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	7	3
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△111	△110
受取利息及び受取配当金	△3	△2
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△1,186	—
敷金、保証金及び建設協力金と相殺した 解約違約金	24	42
支払利息	21	11
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△3
固定資産除却損	3	7
新株予約権戻入益	△106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	80	98
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10	40
未収入金の増減額 (△は増加)	30	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166	△84
未払金の増減額 (△は減少)	△40	△26
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98	35
預り金の増減額 (△は減少)	△103	△7
その他	△402	△395
小計	△1,140	△360
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△20	△10
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取 額	1,186	—
法人税等の支払額	△74	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△40
有形固定資産の売却による収入	26	6
資産除去債務の履行による支出	△76	△157
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△36
敷金及び保証金の回収による収入	53	173
預り保証金の受入による収入	7	3
預り保証金の返還による支出	△155	△36
建設協力金の回収による収入	33	22
その他	17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,033	△512
長期借入金の返済による支出	△1,266	△698
株式の発行による収入	27	—
新株予約権の発行による収入	24	1,954
その他	△27	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,275	740
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,467	233
現金及び現金同等物の期首残高	4,355	1,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,888	2,121

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

日本国政府は2020年2月以降、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公表しましたが、それ以降消費者は外出等を控え外食需要に重要な影響が生じております。当社においては、政府及び自治体からの各種要請等を受けて一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したことなどから、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少して売上高も著しく減少しております。2022年3月21日には、店舗の営業に対する制限が概ね解除され、来店客数等は次第に回復しておりますが、いまだ回復の途上にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回る状況が続いております。これらの結果、当事業年度においては、継続した営業損失を計上するとともに、重要な当期純損失を計上しております。

この結果、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

- ① 当社は、収益改善及び本社費用の削減等の施策を行っております。具体的には、既存店の売上対策を強化し、店舗の事情に応じたメニューの変更等を推進しております。また、従業員の適正配置などのコスト削減施策も推進し、事業の収益性を改善しております。
- ② 当事業の各種ステークホルダー（金融機関等）との緊密な連携関係を高め、必要に応じた支払条件の柔軟化等を含めた協力体制の強化を行っております。
- ③ 当社は適切な店舗体制を構築するために、2020年度以降、当事業年度末までに151店舗の閉店を決定し必要な会計処理をしております。今後も店舗の収益性を見極めて不採算店の整理を進めております。
- ④ 当社は、2022年12月8日の取締役会にて、第三者を割当先とした第13回新株予約権及び第14回新株予約権の発行に係る決議を行いました。なお、2024年2月14日現在、これらのうち第13回新株予約権が行使され1,981百万円の調達を完了しております。

しかしながら、収益改善及び本社費用の削減等の施策の成果が、売上高及び業績に及ぼす影響について見通すことが容易ではないこと、また金融機関等との間で支払条件等の協力体制を築くために一定の期間を要することも想定されること及び、新株予約権の行使について株価下落等により予定通り資金調達ができない場合があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(事業構造改善引当金の戻入等について)

当社は、前事業年度において、当社の事業構造改善のために将来発生が見込まれる、退店予定店舗の建物賃貸借契約の解約に掛かる違約金等の損失について合理的に見積ることができる金額を事業構造改善引当金として計上しました。その後、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉が進展したことに伴い、当事業年度において、見積額と確定額の差額等を事業構造改善引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「いきなり！ステーキ事業」、「レストラン事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「いきなり！ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキをリーズナブルに提供する「いきなり！ステーキ」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわるとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」、ハイエンドのステーキレストラン店「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」を運営しております。なお、当事業年度中に牛たん業態は撤退、「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」は事業譲渡いたしました。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍いきなり！ガーリックライス、冷凍ハンバーグ、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、ぴたり箸の販売、コラボ商品等のロイヤリティ収入がございます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	財務諸表 計上額 (注3)
	いきなり! ステーキ 事業	レストラン 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,580	955	157	14,694	81	14,775	—	14,775
計	13,580	955	157	14,694	81	14,775	—	14,775
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	240	△151	△22	66	△104	△38	△1,517	△1,555
その他の項目								
減価償却費	412	74	0	487	0	487	130	617

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,517百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額130百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

5. セグメント資産は報告セグメントに資産配分していない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	財務諸表 計上額 (注3)
	いきなり! ステーキ 事業	レストラン 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,847	672	66	14,586	1	14,587	—	14,587
計	13,847	672	66	14,586	1	14,587	—	14,587
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	874	△32	△12	829	△104	725	△1,216	△490
その他の項目								
減価償却費	168	17	0	185	0	185	40	225

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,216百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額40百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

5. セグメント資産は報告セグメントに資産配分していない為、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	1,502	28	—	—	1,530	1,530

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	157	33	—	—	190	190

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	31.73円	46.18円
1株当たり当期純損失金額(△)	△48.86円	△14.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,296	2,540
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40	14
(うち新株予約権(百万円))	(40)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,256	2,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,589,680	54,723,080

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△1,925	△710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△1,925	△710
普通株式の期中平均株式数(株)	39,412,667	48,189,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(子会社の清算終了について)

2020年7月3日(米国時間)、米国連邦倒産法第7章に基づく破産の申立てを行っていた当社の子会社であるKuni's Corporationについて、2024年1月11日をもって清算が終了いたしました。

(1) 清算終了日

2024年1月11日

(2) 清算終了した子会社の概要

- ① 名称: Kuni's Corporation
- ② 所在地: c/o The Corporation Trust Company, 1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, USA
- ③ 事業内容: 飲食店の経営
- ④ 設立年月日: 2014年4月11日
- ⑤ 資本金: 556万ドル
- ⑥ 大株主及び持株比率: 当社(100%)

(3) 負債総額

約3,000万ドル

(4) 損益に与える影響

当社は、Kuni's Corporationに対する3,464百万円の債権(破産更生債権等)による損失発生見込額については、既に2023年12月31日の財務諸表に反映済みであり、今後、損益に与える影響はございません。